

## 議案第17号

### 平成24年度鳥取県営電気事業会計予算

(総 則)

第1条 平成24年度鳥取県営電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| (1) 年間販売電力量            | 169,320,160 kWh |
| (2) 賀祥発電所建設費           | 320,000千円       |
| (3) 企業局西部事務所太陽光発電施設建設費 | 95,500千円        |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 電気事業収益	1,856,953千円
第1項 営業収益	1,799,924千円
第2項 営業外収益	57,029千円
支 出	
第1款 電気事業費	1,692,718千円
第1項 営業費用	1,463,781千円
第2項 営業外費用	228,937千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支

出額に対し不足する額770,870千円は、過年度分損益勘定留保資金747,616千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,254千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入 369,000千円

第1項 企業債 369,000千円

支 出

第1款 資本的支出 1,139,870千円

第1項 建設改良費 488,341千円

第2項 企業債償還金 651,529千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日野川第一発電所取引用変成器 他更新工事	平成25年度	12,477千円
消防用設備保守委託	平成25年度から 平成26年度まで	1,264千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
電気事業費に充 当	千円 369,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。た	10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他

		<p>だし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。</p>
--	--	--	---	--

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、369,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 347,043千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

補助の目的

(1) 職員の子どものための手当に要する経費 3,184千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成24年2月20日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治